



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,767	△14.4	△18	—	1	△99.3	△4	—
2021年12月期第1四半期	4,398	10.5	223	57.5	237	74.4	159	116.8

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 31百万円(△83.7%) 2021年12月期第1四半期 196百万円(192.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.48	—
2021年12月期第1四半期	18.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,465	1,813	27.0
2021年12月期	6,649	1,897	27.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,748百万円 2021年12月期 1,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.7	100	△72.1	120	△70.0	60	△83.7	6.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	8,874,400株	2021年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	205,838株	2021年12月期	205,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	8,668,562株	2021年12月期1Q	8,668,562株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 本資料に記載されるサービス・商品名等は、当社又は各社等の登録商標又は商標です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第1四半期連結累計期間の概況＞

当第1四半期連結累計期間においては、変異株発生に伴い新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が再拡大していることに加え、ウクライナ情勢の悪化、急激な円安進行、半導体供給不足など、世界経済は依然として先行き不透明感の強い状況にあります。

このような状況において多くの企業は、変化の激しい社会情勢に適応すべくクラウド環境への移行を始めとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)に向けて積極的に投資しております。当社グループは顧客のDXに資する最適なソリューションを提供できるよう、オープンソースソフトウェアの高い技術力や幅広い知見を基に、クラウド関連製品・サービスの提供、SaaS(*2)事業の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

① オープンシステム基盤事業

主力自社製品である「LifeKeeper」(*3)は国内におけるライセンス販売が減少したものの、米州における大型案件の受注と、円安の影響により増収となりました。一方、Red Hat Enterprise Linux(*4)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(*5)は大型案件の受注が減少したため、大幅な減収となりました。これらにより、売上高は2,241百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

利益面では、人件費の増加、Red Hat, Inc. 関連商品の大幅減収などにより、セグメント利益は56百万円（同64.3%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

② アプリケーション事業

システム開発・構築支援は好調な増収、「Gluegentシリーズ」(*6)は堅調な増収となったものの、金融機関向け経営支援システム販売の減収及び収益認識会計基準等の適用による影響のため、売上高は1,523百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面では、人件費の増加、新製品・サービスへの投資、金融機関向け経営支援システム販売の減収などにより、セグメント損失は77百万円（前年同期は64百万円の利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は123百万円、セグメント利益又は損失は5百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,767百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は18百万円（前年同期は223百万円の利益）、持分法による投資利益の計上などにより経常利益は1百万円（前年同期比99.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同期は159百万円の利益）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は123百万円、営業利益又は営業損失、経常利益はそれぞれ5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失は0百万円減少しております。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本+有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：15百万円（前年同期比93.8%減）

ROIC（年率換算数値）：△2.2%（前年同期は26.2%）

(*1) デジタルトランスフォーメーション (DX)

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*2) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*3) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*5) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*6) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、現金及び預金の減少421百万円等の要因により、5,566百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加19百万円等の要因により、899百万円（同2.8%増）となりました。

この結果、総資産は、6,465百万円（同2.8%減）となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等の減少22百万円等の要因により、4,178百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少16百万円等の要因により、473百万円（同2.0%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,652百万円（同2.1%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少126百万円等の要因により、1,813百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、期初に公表した「2021年12月期 決算説明」に記載の通り、当期の重点戦略である「既存製品のサービス強化」及び「新製品・サービス」の成長のために人材への投資を強化しております。特にSaaS事業のGluegentシリーズについては着実に成長しており、引き続き、当社グループの持続可能な伸長のための収益基盤を確立するための取り組みを進めてまいります。

なお、2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月3日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載の通りであり、変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,805	2,727,301
受取手形及び売掛金	2,101,204	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,316,786
商品	6,842	7,809
仕掛品	81,243	5,192
前渡金	223,317	216,700
その他	213,671	292,631
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	5,774,885	5,566,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,276	68,708
その他（純額）	61,929	55,674
有形固定資産合計	121,206	124,383
無形固定資産		
ソフトウェア	86,913	79,312
ソフトウェア仮勘定	11,524	26,931
その他	1,781	1,781
無形固定資産合計	100,218	108,025
投資その他の資産		
投資有価証券	289,222	308,948
退職給付に係る資産	53,453	54,339
差入保証金	172,939	162,729
その他	142,205	144,983
貸倒引当金	△4,221	△4,221
投資その他の資産合計	653,599	666,779
固定資産合計	875,025	899,188
資産合計	6,649,910	6,465,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,216,499	1,235,082
1年内返済予定の長期借入金	109,000	94,720
リース債務	6,000	5,887
未払法人税等	24,484	1,890
前受金	2,399,175	-
契約負債	-	2,392,100
その他	513,734	448,875
流動負債合計	4,268,894	4,178,556
固定負債		
長期借入金	181,500	165,000
退職給付に係る負債	271,844	280,329
リース債務	18,353	16,885
長期預り金	11,632	11,632
固定負債合計	483,331	473,847
負債合計	4,752,225	4,652,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	630,831	504,622
自己株式	△87,254	△87,254
株主資本合計	2,025,096	1,898,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,592	△1,834
為替換算調整勘定	△182,701	△148,351
その他の包括利益累計額合計	△186,294	△150,186
新株予約権	58,882	64,304
純資産合計	1,897,685	1,813,005
負債純資産合計	6,649,910	6,465,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,398,750	3,767,245
売上原価	3,138,799	2,586,554
売上総利益	1,259,951	1,180,690
販売費及び一般管理費	1,036,531	1,198,843
営業利益又は営業損失(△)	223,419	△18,152
営業外収益		
受取利息	1,098	1,241
デリバティブ評価益	35,589	29,572
持分法による投資利益	16,216	20,750
その他	5,862	4,779
営業外収益合計	58,766	56,344
営業外費用		
支払利息	630	439
為替差損	43,523	31,659
投資事業組合運用損	-	4,450
その他	232	-
営業外費用合計	44,386	36,550
経常利益	237,799	1,640
特別損失		
有形固定資産除却損	1,172	5
特別損失合計	1,172	5
税金等調整前四半期純利益	236,627	1,635
法人税、住民税及び事業税	72,006	11,106
法人税等調整額	5,046	△5,276
法人税等合計	77,053	5,830
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,573	△4,195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,573	△4,195

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,573	△4,195
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,307	34,367
その他有価証券評価差額金	2,334	1,758
持分法適用会社に対する持分相当額	△147	△17
その他の包括利益合計	36,495	36,108
四半期包括利益	196,068	31,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,068	31,912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引につきまして、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) ソフトウェア制作等の請負案件に係る収益認識

ソフトウェア開発の請負契約は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、認められない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合においては、原価回収基準を適用しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) ライセンスの供与に係る収益認識

一部のライセンス販売について、ライセンスが顧客に供与される時点において収益を認識しておりましたが、顧客が当該ライセンスを使用し便益を享受できるようになった時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高が123,783千円、売上原価が118,430千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,353千円、親会社株主に帰属する四半期純利益が77千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が8,014千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,863,457	1,535,143	4,398,600	150	4,398,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	6,881	7,710	△7,710	—
計	2,864,286	1,542,024	4,406,310	△7,560	4,398,750
セグメント利益	159,062	64,207	223,269	150	223,419

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
4,246,076	84,609	51,015	17,048	4,398,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,709	1,523,275	3,764,984	2,261	3,767,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,090	2,090	△2,090	—
計	2,241,709	1,525,365	3,767,074	170	3,767,245
セグメント利益 又は損失 (△)	56,841	△77,255	△20,414	2,261	△18,152

(注) セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,568,459	138,628	39,932	20,224	3,767,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「アプリケーション事業」の売上高は123,783千円減少し、セグメント利益又は損失は5,353千円減少しております。なお、「オープンシステム基盤事業」の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。